

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 2019年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	50,012	46,236
現金及び預金	10,090	11,080
受取手形	291	393
電子記録債権	3,643	4,245
売掛金	26,721	23,095
商品及び製品	2,460	1,989
機器及び材料	2,094	1,280
仕掛品	2,574	2,651
前渡金	409	403
前払費用	361	302
未収金	801	433
その他の流動資産	716	498
貸倒引当金	△151	△138
固定資産	19,556	19,394
有形固定資産	7,124	7,388
建物	720	730
構築物	1	2
機械装置及び運搬具	0	0
工具器具及び備品	157	216
土地	2,208	2,208
リース資産	3,802	2,081
建設仮勘定	232	2,150
無形固定資産	2,692	1,466
商標権	4	5
ソフトウェア	1,392	851
リース資産	671	562
ソフトウェア仮勘定	576	-
電話加入権	47	47
投資その他の資産	9,739	10,538
投資有価証券	4,450	5,091
関係会社株式	1,466	1,466
長期貸付金	26	92
関係会社長期貸付金	365	562
更生等長期滞留債権	1	235
長期前払費用	67	3
繰延税金資産	2,434	2,389
敷金	323	323
会員権	90	92
その他の投資その他の資産	582	637
貸倒引当金	△67	△355
資産合計	69,569	65,630

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 2019年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 2018年3月31日現在
負債の部		
流動負債	37,370	31,841
支払手形	401	425
買掛金	17,717	18,955
短期借入金	7,320	5,447
一年内返済予定の長期借入金	3,968	940
リース債務	1,322	852
未払金	1,542	1,198
未払費用	750	799
未払法人税等	674	435
未払消費税	370	9
前受金	1,089	827
預り金	252	252
賞与引当金	1,774	1,627
受注損失引当金	154	54
その他の流動負債	30	14
固定負債	7,370	10,047
長期借入金	-	3,968
リース債務	3,336	1,993
退職給付引当金	3,794	3,976
長期未払金	40	40
長期前受収益	-	5
長期預り保証金	19	63
その他の引当金	179	-
負債合計	44,741	41,889
純資産の部		
株主資本	23,832	22,287
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,103	3,103
資本準備金	2,584	2,584
その他資本剰余金	519	519
利益剰余金	16,732	15,246
その他利益剰余金	16,732	15,246
別途積立金	4,900	4,900
繰越利益剰余金	11,832	10,346
自己株式	△5,816	△5,875
評価・換算差額等	996	1,453
その他有価証券評価差額金	996	1,453
純資産合計	24,828	23,741
負債純資産合計	69,569	65,630

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 2018年4月1日～ 2019年3月31日	(ご参考) 前事業年度 2017年4月1日～ 2018年3月31日
売上高	105,586	95,403
売上原価	87,680	79,302
売上総利益	17,905	16,100
販売費及び一般管理費	15,419	14,358
営業利益	2,486	1,742
営業外収益	720	444
受取利息及び受取配当金	461	209
不動産等賃貸収入	15	14
生命保険関連収入	151	130
その他の営業外収益	92	89
営業外費用	193	234
支払利息	131	111
支払手数料	-	25
その他の営業外費用	62	97
経常利益	3,012	1,952
特別利益	174	45
投資有価証券売却益	174	45
特別損失	156	192
固定資産除却損	14	96
投資有価証券評価損	25	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
特別退職金	113	95
税引前当期純利益	3,030	1,806
法人税、住民税及び事業税	880	560
法人税等調整額	136	139
当期純利益	2,013	1,105

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
当期首残高	9,812	2,584	519	3,103	4,900	10,346	15,246
当期変動額							
剰余金の配当						△527	△527
当期純利益						2,013	2,013
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,486	1,486
当期末残高	9,812	2,584	519	3,103	4,900	11,832	16,732

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,875	22,287	1,453	1,453	23,741
当期変動額					
剰余金の配当		△527			△527
当期純利益		2,013			2,013
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	59	59			59
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△457	△457	△457
当期変動額合計	58	1,544	△457	△457	1,087
当期末残高	△5,816	23,832	996	996	24,828

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・其他有価証券
- a 時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

②デリバティブ

③たな卸資産

- ・仕掛品
- ・商品及び製品、機器及び材料

移動平均法による原価法

時価法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物
- ・機械装置及び運搬具

定率法を採用しております。（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

3～50年

3～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、販売用ソフトウェアについては当該販売用ソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。

③リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

- ・一般債権
- ・貸倒懸念債権及び破産更生債権等

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

貸倒実績率法によっております。

財務内容評価法によっております。

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

④受注損失引当金

システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

ヘッジ対象

b ヘッジ手段

ヘッジ対象

③ヘッジ方針

④ヘッジの有効性評価の方法

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の開発契約

検収基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

為替予約

買掛金

金利スワップ

借入金

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。（決算日における有効性の評価を省略しております。）

また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱が連結計算書類と異なっております。計算書類上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産を控除した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しております。

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②消費税等の会計処理

2. 表示方法の変更

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正)等の適用)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表(追加情報)に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(取締役及び執行役員ならびに従業員に対する株式付与制度(役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託))

本信託を通じて取締役等に当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付を行う株式報酬制度と予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するインセンティブプランに関する注記については、連結注記表(追加情報)に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) システムソリューションの請負に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せず両建てで表示しております。

損失発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品171百万円であります。

(2) 担保に供している資産

投資有価証券	67百万円
上記に対応する債務	
仕入債務	74百万円

その他営業保証として東日本電信電話㈱に定期預金5百万円、西日本電信電話㈱に定期預金2百万円を担保に供しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 2,856百万円

(4) 保証債務

関係会社である㈱都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証	140百万円
関係会社である都築電産香港有限公司の銀行借入金に対する保証	422百万円
関係会社である㈱三築ツツキシステムの仕入債務に対する保証	211百万円
関係会社であるツツキインフォテックノ東日本㈱の仕入債務に対する保証	169百万円
従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証	93百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権

短期	880百万円
長期	365百万円

(6) 関係会社に対する金銭債務

短期	2,023百万円
----	----------

(7) 期末日満期手形、電子記録債権及び売掛金の処理

期末日満期手形、電子記録債権及び売掛金の会計処理は手形交換日または実際の入金日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び期末日指定振込等の売掛金が期末残高に含まれております。

受取手形	25百万円
電子記録債権	600百万円
売掛金	146百万円
支払手形	106百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①売上高	1,716百万円
②仕入高	11,009百万円
③営業取引以外の取引高	14百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末の株式数 (千株)
普通株式(注) 1、2	7,573	0	124	7,450

(注) 1. 当事業年度末の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式180千株、役員報酬BIP信託口300千株、株式付与ESOP信託口480千株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

また、普通株式の自己株式の株式数の減少124千株の内訳は、従業員持株ESOP信託口による当社持株会への当社保有自己株式の売却121千株、株式付与ESOP信託口による従業員への交付2千株であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	542百万円
未払費用否認額	95
未払事業税否認額	75
受注損失引当金否認額	47
投資有価証券評価損否認額	33
退職給付費用否認額	1,161
貸倒引当金繰入限度超過額	67
減価償却超過額	43
会員権評価損否認額	33
関係会社株式評価損否認額	10
減損損失否認額	265
長期未払金否認額	12
敷金否認額	83
退職給付信託運用額	673
在庫商品評価損否認額	164
未払金否認額	80
その他	68
小計	3,458
評価性引当額	△604
繰延税金資産	計 2,853
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△419百万円
繰延税金負債	計 △419
繰延税金資産の純額	合計 2,434

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	富士通(株)	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	被所有 直接 (13.2%)	請負作業等	プログラムの開発等	2,167	売掛金	874
						取扱商品の仕入等	29,199	買掛金	7,011

(2) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	都築テクノサービス(株)	209	コンピュータシステム及びネットワークシステムの導入企画から、設置・アフターメンテナンスの提供	所有 直接 100.0%	請負作業等の委託	保守等の委託	6,911	買掛金	1,375
						資金の借入	1,000	-	-
						資金の返済	1,000	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。

(2) 子会社及び関連会社

取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,441円18銭

(2) 1株当たり当期純利益

117円30銭

(注) 従業員持株ESOP信託口、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（従業員持株ESOP信託口：180,000株、役員報酬BIP信託口：300,200株、株式付与ESOP信託口：480,700株）。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（従業員持株ESOP信託口：240,175株、役員報酬BIP信託口：300,200株、株式付与ESOP信託口：482,421株）。